

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 F O L I O

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 株式会社FOLIO

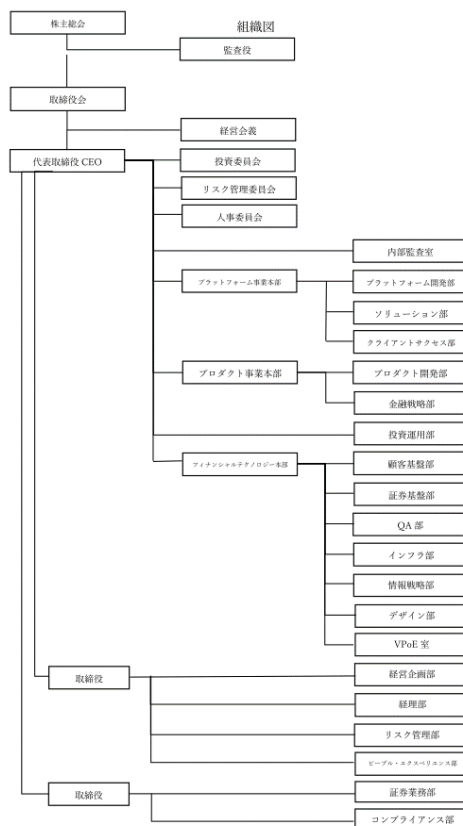
2. 登録年月日 平成 29 年 4 月 4 日
 (登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 2983 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2015年12月	東京都港区にて株式会社 Folio 設立
2016年1月	第三者割当増資による2億9,990万円の資金調達
2016年12月	東京都千代田区に本店移転 商号を株式会社 Folio から株式会社 FOLIO に変更
2017年2月	第三者割当増資による18億37万円の資金調達
2017年4月	第1種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第2983号）
2017年7月	「テーマ投資」サービスの限定公開
2017年11月	「テーマ投資」サービスの一般公開
2018年1月	第三者割当増資による69億7,973万円の資金調達
2018年10月	「LINE スマート投資」サービス開始
2018年11月	「おまかせ投資」サービス開始
2019年4月	「ワンコイン投資」サービス開始
2019年10月	「ワンコイン投資」大幅リニューアル（積立機能拡充・操作性向上）
2020年1月	「ROBO PRO 投資」サービス開始
2021年1月	金融機関向けエンタープライズ SaaS 事業「4RAP」を新たにローンチすることを発表
2021年8月	第三者割当増資による21億円の資金調達 SBI グループの一員となる
2021年12月	資産運用基盤「4RAP」の成長へ向け、愛媛銀行による資本参加を発表
2022年3月	SBI 証券への「4RAP」導入完了ならびに「SBI ラップ」提供の開始
2022年9月	三井住友海上の福利厚生プラットフォーム「人生100年ラウンジ」と連携し、「ROBOPRO for 人生100年ラウンジ」を提供開始
2022年10月	投資一任サービス「SBI ラップ×新生銀行」提供開始
2022年12月	SBI グループへの第三者割当増資により45億円の資金調達

(2) 経営の組織 (2023年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1.株式会社 FOLIO ホールディングス	2,195,291 株	100.00%
計 1 名	2,195,291 株	100.00%

5. 役員 (外国法人にあっては、国内における代表者を含む。) の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 CEO	甲斐 真一郎	有	常 勤
取締役	岩崎 啓昭	無	常 勤
取締役	若松 宗継	無	常 勤
監査役	吉松 文雄	無	常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
高田 佳代子	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下、「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
廣瀬 達也	投資運用部長

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

- ① 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号及び第 5 号に掲げる行為に係る業務
- ② 投資運用業

- (2) 金融商品取引業付随業務（法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 有価証券に関する顧客の代理業務
- ③ 受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払い又は当該有価証券に係る信託財産に属する有価証券その他の資産の交付に係る代理業務
- ④ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑤ 累積投資契約の締結業務
- ⑥ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑦ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換、株式移転若しくは株式交付に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと。
- ⑧ 他の事業者の経営に関する相談に応じること。

(3) その他業務（法第 35 条第 2 項）

- ① 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ② 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒102-0082 東京都千代田区一番町 16-1 共同ビル一番町 4 F

9. 他に行っている事業の種類

該当はありません。

10. 苦情処理および紛争解決の体制

当社は第一種金融商品取引業の業務に関して、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等と紛争等解決のために適切に協力する体制を整備しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会：日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

認定投資者保護団体：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

金融法人向け事業（以下、「ToB 事業」という）では、資産運用基盤『4RAP』を株式会社 SBI 証券にシステム提供し、あわせて投資運用業者として当社が一任運用業務を担った、第 1 弾サービス『SBI ラップ』を 2022 年 3 月 31 日に一般向けにリリースいたしました。さらに『4RAP』システムはオンライン型だけでなく、対面型のサービスとしても拡張し、株式会社 SBI 証券の対面型の仲介サービスとして『SBI ラップ×（クロス）SBI 新生銀行』を 2022 年 10 月にサービス開始しております。この 2 つの取り組みにより『SBI ラップ』はリリースから 11 か月で拠出金額 300 億円を達成し、大変ご好評いただいております。こうした成果の外部認知も進み、SBI グループ外でのサービス提供でも、愛媛銀行から受注（サービス開始 2023 年 4 月）し、さらにその他金融機関からも強い興味関心を寄せていただいております。導入金融機関の拡大を目指して営業活動を進めております。

個人投資家向けリテール事業（以下、「ToC 事業」という）においては、三井住友海上火災保険株式会社の福利厚生サービスに『ROBOPRO』（旧称『FOLIO ROBO PRO』）の広告を掲載頂くという形で 2022 年 9 月に協業を開始したことに加え、株式会社 SBI 証券との連携を強め、『ROBOPRO』の獲得強化を進めました。『ROBOPRO』は商品改善を進め、『ROBOPRO』の本格的なマーケティングを開始しております。今後大きく顧客獲得・運用残高を伸ばしていく予定です。

また、2022 年 12 月には、より一層の事業成長を達成するため、当社株式の 100%を保有している株式会社 FOLIO ホールディングスを通じて SBI グループの SBI ファイナンシャルサービスズ株式会社を引受先とした約 45 億円の第三者割当増資を実施し、自己資本の増強を行いました。

以上により、今期業績は営業収益 373 百万円、営業損失 1,748 百万円、当期純損失 1,761 百万円となりました。依然当期純損失の計上が続いてはありますが、従前より取り組んでおりました収益モデルの改革による成果が見えており、また資本増強により財務基盤は安定しております。なお、昨今のコロナ情勢に対しては、継続的にリモートワークを推進し、セキュリティや内部統制観点からも支障なく業務遂行できる体制を構築しております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	100	50	50
発行済株式総数	397,414株	872,976株	2,195,291株
営業収益	117	451	373
(受入手数料)	95	115	240
((その他の受入手数料))	95	115	240
(トレーディング損益)	20	48	29
((株券等))	30	△13	1
((その他))	△10	61	27
(その他の営業収益)	-	285	99
純営業収益	116	311	68
経常損益	△1,497	△1,186	△1,757
当期純損益	△1,723	△1,191	△1,761

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
自 己	6,533	3,318
委 託	-	-
計	6,533	3,318

②受益証券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
自 己	83,718	148,573
委 託	-	-
計	83,718	148,573

③有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当する事項はありません。

(3) その他業務の状況

4 RAPに係る売上高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
(受入手数料)		
投資一任実務報酬	0	109
(その他の営業収益)		
システム運用・保守	2	97
システム開発	282	—

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	439.4%	628.6%
固定化されていない自己資本 (A)	2,039	3,430
リスク相当額 (B)	463	545
市場リスク相当額	56	36
取引先リスク相当額	6	16
基礎的リスク相当額	400	493
暗号資産等による控除額	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022年3月期	2023年3月期
使用人	76	83
(うち外務員)	25	31

(6) 役員の業績連動報酬の状況

該当事項はありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産	4,052,106	5,784,104
現金・預金	1,331,316	2,538,674
預け金	484,643	437,589
売掛金	158,499	9,500
預託金	1,860,000	2,510,000
顧客分別金信託	1,860,000	2,510,000
トレーディング商品	113,730	107,030
商品有価証券等	113,730	107,030
約定見返勘定	-	3,431
前払費用	37,939	53,943
未収入金	13,436	2,019
未収収益	817	20,350
未収消費税	48,999	69,105
その他の流動資産	2,723	32,459
固定資産	35,829	27,068
有形固定資産	5,913	2,719
建物	0	0
建物附属設備	688	636
器具・備品	5,225	2,083
投資その他の資産	29,915	24,348
長期差入保証金	23,198	23,198
長期前払費用	6,716	1,150
資産合計	4,087,935	5,811,172

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債	1,973,748	2,258,610
約定見返り勘定	694	-
預り金	1,835,131	2,076,620
顧客からの預り金	1,771,786	2,035,419
その他の預り金	63,344	41,200
未払金	122,526	160,059
未払費用	11,595	8,382
未払法人税等	3,800	3,800
受注損失引当金	-	9,747
特別法上の準備金	1,402	804
金融商品取引責任準備金	1,402	804
負債合計	1,975,150	2,259,414
純資産の部		
株主資本	2,112,785	3,551,757
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	10,850,023	14,050,026
資本準備金	5,445,011	7,045,013
その他資本剰余金	5,405,011	7,005,013
利益剰余金	△8,787,238	△10,548,268
その他利益剰余金	△8,787,238	△10,548,268
繰越利益剰余金	△8,787,238	△10,548,268
純資産合計	2,112,785	3,551,757
負債及び純資産合計	4,087,935	5,811,172

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 〔自 2021 年 4 月 1 日〕 〔至 2022 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 2022 年 4 月 1 日〕 〔至 2023 年 3 月 31 日〕
営業収益		
受入手数料	115,718	240,546
その他の受入手数料	115,718	240,546
トレーディング損益	48,375	29,371
株券等トレーディング損益	△13,375	1,730
その他のトレーディング損益	61,751	27,641
金融収益	2,078	4,868
その他の営業収益	285,690	99,135
営業収益計	451,863	373,921
金融費用	1,292	1,339
売上原価	138,781	304,562
純営業収益	311,789	68,019
販売費・一般管理費		
取引関係費	265,004	366,271
人件費	610,063	649,354
不動産関係費	80,601	99,009
事務費	478,795	632,095
減価償却費	17,235	8,354
租税公課	6,825	28,367
その他	36,723	32,732
販売費・一般管理費計	1,495,249	1,816,187
営業利益（又は営業損失）	△ 1,183,459	△ 1,748,168
営業外収益	4,787	3,126
営業外費用	8,091	12,686
経常利益（又は経常損失）	△ 1,186,762	△ 1,757,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日) (至 2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日) (至 2023 年 3 月 31 日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	597
特別利益計	-	597
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入	722	-
固定資産除却損	-	99
特別損失計	722	99
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△ 1,187,485	△ 1,757,230
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
当期純利益 (又は当期純損失)	△ 1,191,285	△ 1,761,030

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	100,000	4,545,010	4,455,010	9,000,021
当期変動額				
当期純損失				
第三者割当増資	900,001	900,001		900,001
減資	△950,001		950,001	950,001
当期変動額合計	△50,000	900,001	950,001	1,850,002
当期末残高	50,000	5,445,011	5,405,011	10,850,023

	株主資本			純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
当期首残高	△7,595,952	△7,595,952	1,504,069	1,504,069
当期変動額				
当期純損失	△1,191,285	△1,191,285	△1,191,285	△1,191,285
第三者割当増資			1,800,002	1,800,002
減資			-	-
当期変動額合計	△1,191,285	△1,191,285	608,716	608,716
当期末残高	△8,787,238	△8,787,238	2,112,785	2,112,785

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	50,000	5,445,011	5,405,011	10,850,023
当期変動額				
当期純損失				
第三者割当増資	1,600,001	1,600,001		1,600,001
減資	△1,600,001		1,600,001	1,600,001
当期変動額合計	－	1,600,001	1,600,001	3,200,002
当期末残高	50,000	7,045,013	7,005,013	14,050,026

	株主資本			純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
当期首残高	△8,787,238	△8,787,238	2,112,785	2,112,785
当期変動額				
当期純損失	△1,761,030	△1,761,030	△1,761,030	△1,761,030
第三者割当増資			3,200,002	3,200,002
減資			－	－
当期変動額合計	△1,761,030	△1,761,030	1,438,972	1,438,972
当期末残高	△10,548,268	△10,548,268	3,551,757	3,551,757

【注記事項】

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（2006年2月7日法務省令第13号）の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

※1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券およびデリバティブ取引の評価基準および評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等

時価法を採用しております。

※2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物および建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物2年、建物附属設備2年～15年であります。

器具・備品につきましては、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、器具・備品2年～10年であります。

(2) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

※3. 引当金の計上基準

(1) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

※4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

※5. 特別法上の準備金の計上基準

(1) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

※6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

※7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

株式会社FOLIOホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

[会計方針の変更に関する注記]

※1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用による影響はありません。

[2022年3月期 貸借対照表に関する注記]

※1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,570 千円
※2. 取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	74 千円
短期金銭債務	243 千円
※3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	991 千円
短期金銭債務	2,107 千円

[2023年3月期 貸借対照表に関する注記]

※1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,080 千円
※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,210 千円
短期金銭債務	4,160 千円

[2022年3月期 損益計算書に関する注記]

※1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

営業費用 9,285千円

営業取引以外の取引の取引高

受取利息 200千円

支払利息 250千円

※2. 金融費用の内訳

支払利息 475千円

その他の金融費用 817千円

[2023年3月期 損益計算書に関する注記]

※1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

営業費用 19,849千円

※2. 金融費用の内訳

支払利息 283千円

その他の金融費用 1,056千円

[2022年3月期 株主資本等変動計算書に関する注記]

※1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	397,414 株	475,562 株	—	872,976 株
合計	397,414 株	475,562 株	—	872,976 株

※2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当はありません。

※3. 剰余金の配当に関する事項

該当はありません。

※4. 新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

該当はありません。

[2023年3月期 株主資本等変動計算書に関する注記]

※1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	872,976 株	1,322,315 株	—	2,195,291 株
合計	872,976 株	1,322,315 株	—	2,195,291 株

※2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当はありません。

※3. 剰余金の配当に関する事項

該当はありません。

※4. 新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

該当はありません。

[2022年3月期 1株当たり情報に関する注記]

※1. 1株当たり当期純損益 △1,775円32銭

[2023年3月期 1株当たり情報に関する注記]

※1. 1株当たり当期純損益 △1,427円73銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(2022年3月31日現在)

該当する事項はありません。

(2023年3月31日現在)

該当する事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

①その他有価証券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

②時価評価されていない有価証券

内容	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	—	—
投資その他の資産 その他 (非上場株式)	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第8期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要（2023年3月31日現在）

当社は、金融商品取引法その他関係法令、加入する自主規制機関等の諸規則および社内規程等の遵守を役職員に徹底し、コンプライアンス対応が適正に行われるよう、日本証券業協会の自主規制規則に基づき内部管理責任者を配置するとともに、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命し、役職員に対してコンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

当社の内部監査は他の業務執行部門から独立した、代表取締役CEOの直属の組織であり、ガバナンス、リスク・マネジメントおよびコントロールの有効性評価・改善を、専門職として規律ある手法をもって体系的に行っております。また、監査役および会計監査人等の外部監査法人とも緊密に連携し、内部監査の効率的な実施に努めております。

顧客からの苦情処理等の対応につきましては、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る苦情処理及びあっせんに係る手続実施基本契約を締結しております。

2. 内部管理部門の組織と業務分掌

[コンプライアンス部]

- ・法令・協会規則・業務方法書等の遵守に関する業務
- ・事故の調査及び処理に関する業務
- ・顧客からの苦情、紛争の調査及び処理に関する業務
- ・顧客の有価証券の売買その他の取引の考査に関する業務
- ・マーケティング活動の状況の考査に関する業務
- ・広告審査に関する業務
- ・有価証券等の価格形成動向の監視に関する業務
- ・重要な規程の制定・改廃に関する事項
- ・主務官庁等に対する承認及び認可の申請、届出、報告等に関する業務
- ・主務官庁等との渉外に関する事項
- ・主務官庁等の検査に関する事項
- ・証券関係の法令、諸制度の調整及び分析に関する業務
- ・金融商品仲介業者の監督に関する業務
- ・その他法務、コンプライアンスに関する業務

[リスク管理部]

- ・リスク管理（事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、サイバーセキュリティリスクを含む）に関する業務
- ・事業継続計画の策定、運営に関する事項

- ・内部統制に関する業務
- ・契約の管理に関する事項
- ・外部委託の管理に関する事項
- ・文書の管理に関する事項

[経理部]

- ・株主総会、取締役会、監査役会及び経営会議に関する事項
- ・諸勘定の統括及び決算に関する事項
- ・自己資本規制比率管理に関する事項
- ・勘定科目、金銭出納その他会計及び計算に関する事項
- ・会計監査に関する事項
- ・法人税等の申告、納付に関する事項
- ・銀行預金口座の管理および入出金事務に関する事項
- ・資金の貸借、運用に関する事項
- ・資産の担保運用に関する事項
- ・その他経理、財務に関する事項

[内部監査室]

- ・監査計画の策定および実行に関する業務
- ・監査規程等の社内規程策定に関する業務
- ・業務監査に関する業務
- ・システム監査に関する業務
- ・その他内部監査に関する業務

3. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,674	2,002
期末日現在の顧客分別金信託額	1,860	2,510
期末日現在の顧客分別金必要額	1,762	2,029

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	704千株	一千株	674千株	一千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一百万口	0百万口	一百万口	2百万口
その他	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

該当する事項はありません。

ハ 管理の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で分別保管しております。

保管区分		保管場所	有価証券種類	保管及び照合方法	定期照合
保護預り等有価証券	混合保管	証券保管振替機構	国内証券	各保管場所（第三者保管機関）において、混合して保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。顧客有価証券については、当社帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できる状態で管理しております。	日次
		海外保管機関	外国証券		

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当する事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

V. 子会社等の状況に関する事項

該当する事項はありません。

以 上